

日本の若者言葉や文化から日本を知る  
**中国高校生のためのオンライン・ライブ教室**  
～日本語を学ぶ高校生に向けてライブで特別講義～

国際交流基金（JF）日中交流センターは、3月14日（日）、3月19日（金）に中国で日本語を学ぶ高校生向けに、オンラインで特別講義を実施します。

中国は日本語学習者が世界で一番多く、中等教育においても日本語教育を行う学校が各地にあります。なかでも、日本の若者言葉や日本文化に関心を持つ高校生が多いことから、テーマを選定し、オンラインで専門家による特別講義を行います。講師は、Z世代（10代から20代の若者）の言葉について金田一秀穂氏、日中両言語で執筆活動を行う作家であり大学教授でもある毛丹青氏です。

日中交流センターでは2006年から「中国高校生長期招へい事業」等、日中間の青少年交流を毎年行ってきました。今年度は新型コロナウイルス感染症拡大により日中間の渡航往来が困難となるなかで、日中交流センター初の試みのオンライン特別講義で、日本語学習者の学習意欲や日本への理解・関心の継続を図ります。



金田一秀穂氏



毛丹青氏

記

事業名称：中国高校生のためのオンラインセミナー  
主 催：国際交流基金（JF）日中交流センター  
開催日程：2021年3月14日（日）、3月19日（金）  
形 式：Zoom ウェビナー

**この件に関するお問い合わせ：**

国際交流基金（JF）コミュニケーションセンター（広報担当：熊倉、原田）

Tel: 03-5369-6075 / Fax: 03-5369-6044

E-mail: [press@jpf.go.jp](mailto:press@jpf.go.jp)

内 容 :

(1) 2021年3月14日(日) 13:00~14:30(日本時間)

講 師 : 金田一秀穂氏 (杏林大学外国語学部客員教授)

テ - マ : Z世代の言葉

10代から20代の若者はZ世代と呼ばれるSNSやインターネットを駆使できる人たち。それ以前の年配者は淘汰されてしまいそうである。これからはAIと共存する時代、そしてコロナ問題。どんな時代になるか、言葉から考える。

参 加 校 : 北京外国語大学附属外国語学校・天津外国語大学附属外国語学校・南京外国語学校ほか

参加人数 : 200名(上限)

使用言語 : 日本語

(2) 2021年3月19日(金) 18:00~19:30(日本時間)

講 師 : 毛丹青氏 (神戸国際大学教授、北京大学客員教授)

テ - マ : 观乎日本, 智慧自来 (日本を知ることは智慧になる)

日中両言語で執筆活動を行う作家であり大学教授である毛氏が、「日本を知ることは智慧になる」をテーマに、日本と中国の文化の違いや日本人との接し方、日本における中国観等について分かりやすく高校生に伝える。

参 加 校 : 西安外国語大学附属西安外国語学校・貴州省岑鞏県第一中学ほか

参加人数 : 200名(上限)

使用言語 : 中国語

## ■講師略歴

金田一秀穂氏 (杏林大学外国語学部客員教授)

1953年 東京生まれ

1983年 大連外語学院講師

1987年 国際交流基金(JF)日本語国際センター 客員講師

1988年から 杏林大学外国語学部

現在 外国語学部客員教授

2010年 北京外国語大学日本語センター 客員教授

毛丹青氏 (神戸国際大学教授、北京大学客員教授)

1962年 北京生まれ

1985年 中国社会科学院哲学研究所

1987年に来日し、留学、貿易業務に従事

2009年 神戸国際大学専任教授、神戸市外国語大学客員教授

2015年 北京大学国際関係学院客員教授

2019年 関西大学社会学部客員教授

---

## この件に関するお問い合わせ :

国際交流基金(JF) コミュニケーションセンター (広報担当 : 熊倉、原田)

Tel: 03-5369-6075 / Fax: 03-5369-6044

E-mail: [press@jpf.go.jp](mailto:press@jpf.go.jp)

■日中交流センターとは

日中交流センターは、未来志向の日中関係を築く礎となる、より深い日中間の青少年交流・市民交流の実現を目的として、2006年4月に国際交流基金（JF）の中に設立されました。

日本と中国の将来を担う若者たちが心と心をつなぎ合う“心连心”をテーマに、次の3つの事業を実施しています。

- ・高校生交流事業（中国高校生長期招へい事業、日中高校生対話・協働事業）
- ・中国「ふれあいの場」事業
- ・ネットワーク整備事業（大学生交流事業、ふれあいパートナーズ事業）



以上

---

**この件に関するお問い合わせ：**

国際交流基金（JF）コミュニケーションセンター（広報担当：熊倉、原田）

Tel: 03-5369-6075 / Fax: 03-5369-6044

E-mail: [press@jpf.go.jp](mailto:press@jpf.go.jp)